

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	100,928	109,639	131,742
経常利益	(百万円)	7,108	9,423	7,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,590	6,321	3,544
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,716	6,444	2,075
純資産額	(百万円)	82,244	86,044	80,646
総資産額	(百万円)	168,040	179,491	161,055
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	47.21	65.01	36.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.7	47.6	49.8

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.13	73.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(総合通販事業)

第2四半期連結会計期間より、株式を取得した(株)ミン、(有)ジュラン、(株)R i nを連結の範囲に含めております。

(店舗販売事業)

第1四半期連結会計期間より、株式を取得した(株)マイムを連結の範囲に含めております。

(プロパティ事業)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したLABB CAPITAL LLCを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、穏やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性を背景に景気の先行きは不透明な状況になっております。また、個人消費についても雇用・所得環境が改善しているものの弱含みで推移しております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続きポートフォリオ経営の強化に取り組んで参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は109,639百万円（前年同期比8.6%増）となりました。営業利益は総合通販事業や看護師向け通販事業での増益などにより7,711百万円（同20.5%増）となったことに加えて、営業外で為替相場の変動による収益を929百万円計上したため、経常利益は9,423百万円（同32.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,321百万円（同37.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔総合通販事業〕

ネット販売が好調で、売上高は57,646百万円（同6.3%増）となりました。また、セグメント利益は原価率や物流費率の改善などにより3,621百万円（同32.6%増）となりました。

〔専門通販事業〕

看護師向け通販事業が好調だったことに加えて、丸長(株)の売上が寄与したこともあり、売上高は30,917百万円（同11.9%増）となりました。また、セグメント利益も1,891百万円（同86.4%増）となりました。

〔店舗販売事業〕

新規出店などもあり、アパレル店舗事業に加えて、和装店舗事業も売上を伸ばしたことで、売上高は9,634百万円（同24.9%増）となりましたが、セグメント損失は新規に株式取得した(株)マイムの季節要因などにより382百万円（前年同期はセグメント利益132百万円）となりました。

〔ソリューション事業〕

封入・同送サービス事業に加え、通販代行サービス事業も順調に売上を伸ばし、売上高は4,008百万円（同21.1%増）、セグメント利益は1,840百万円（同31.3%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は2,297百万円（同8.4%増）、セグメント利益は921百万円（同23.8%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

前年同期にあった不動産販売が当期は無かったことなどから、売上高は2,789百万円（同25.6%減）、セグメント利益は153百万円（同71.7%減）となりました。

〔その他の事業〕

卸売事業などで売上を伸ばし、売上高は2,853百万円（同9.1%増）、セグメント損失は89百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,184,548	113,184,548	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	113,184,548	113,184,548	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	-	113,184,548	-	10,607	-	11,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,947,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,175,900	971,759	-
単元未満株式	普通株式 60,848	-	-
発行済株式総数	113,184,548	-	-
総株主の議決権	-	971,759	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	15,947,800	-	15,947,800	14.10
計	-	15,947,800	-	15,947,800	14.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,478	18,179
受取手形及び売掛金	9,279	12,051
営業貸付金	18,082	19,463
有価証券	346	1,248
商品及び製品	15,610	17,806
原材料及び貯蔵品	1,220	983
販売用不動産	999	3,555
仕掛販売用不動産	3,173	6,175
繰延税金資産	684	620
その他	6,417	9,295
貸倒引当金	1,104	1,066
流動資産合計	74,189	88,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,341	23,690
機械装置及び運搬具（純額）	902	876
工具、器具及び備品（純額）	378	391
土地	35,400	35,523
リース資産（純額）	366	397
建設仮勘定	1,069	3,409
有形固定資産合計	59,459	64,289
無形固定資産		
のれん	3,231	3,387
リース資産	1,612	1,285
その他	3,498	3,589
無形固定資産合計	8,342	8,261
投資その他の資産		
投資有価証券	14,561	14,048
長期貸付金	1,580	1,548
破産更生債権等	239	217
繰延税金資産	1,007	801
その他	1,952	2,213
貸倒引当金	276	202
投資その他の資産合計	19,065	18,626
固定資産合計	86,866	91,178
資産合計	161,055	179,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,633	21,656
短期借入金	1 8,109	1 14,940
未払費用	7,880	9,437
リース債務	680	635
未払法人税等	951	2,033
賞与引当金	569	339
返品調整引当金	67	85
ポイント引当金	599	469
その他	2,936	4,065
流動負債合計	37,428	53,665
固定負債		
長期借入金	38,359	35,639
利息返還損失引当金	1,048	915
リース債務	1,316	1,072
退職給付に係る負債	65	33
役員退職慰労引当金	252	260
資産除去債務	505	512
その他	1,433	1,347
固定負債合計	42,981	39,782
負債合計	80,409	93,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	68,449	73,555
自己株式	9,677	9,677
株主資本合計	80,382	85,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	1,149
為替換算調整勘定	811	1,254
退職給付に係る調整累計額	22	17
その他の包括利益累計額合計	204	87
非支配株主持分	468	643
純資産合計	80,646	86,044
負債純資産合計	161,055	179,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	100,928	109,639
売上原価	45,542	48,572
売上総利益	55,386	61,067
返品調整引当金繰延差額	17	18
差引売上総利益	55,368	61,048
販売費及び一般管理費	48,967	53,336
営業利益	6,401	7,711
営業外収益		
受取利息	236	271
受取配当金	288	281
為替差益	33	264
デリバティブ評価益	87	664
その他	637	602
営業外収益合計	1,283	2,085
営業外費用		
支払利息	97	90
減価償却費	131	91
支払手数料	203	29
その他	144	162
営業外費用合計	576	373
経常利益	7,108	9,423
特別利益		
投資有価証券売却益	107	-
特別利益合計	107	-
特別損失		
固定資産除却損	1	12
減損損失	-	78
投資有価証券売却損	-	22
投資有価証券評価損	72	109
特別損失合計	74	223
税金等調整前四半期純利益	7,141	9,200
法人税、住民税及び事業税	2,256	2,821
法人税等調整額	332	68
法人税等合計	2,588	2,890
四半期純利益	4,553	6,310
非支配株主に帰属する四半期純損失()	37	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,590	6,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,553	6,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	565
為替換算調整勘定	311	426
退職給付に係る調整額	11	5
その他の包括利益合計	836	134
四半期包括利益	3,716	6,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,762	6,439
非支配株主に係る四半期包括利益	46	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したLABB CAPITAL LLC及び株式を取得した(株)マイムを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式を取得した(株)ミン、(有)ジュラン、(株)R i nを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	13,410百万円	13,460百万円
借入実行残高	5,050	2,000
差引額	8,360	11,460

- 2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)守礼(注)	254百万円	234百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,811百万円	1,968百万円
のれんの償却額	335	387

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	607百万円	6.25円	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	607百万円	6.25円	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	54,096	27,624	7,712	3,048	2,120	3,736	2,589	-	100,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	12	-	261	-	13	25	444	-
計	54,227	27,637	7,712	3,309	2,120	3,750	2,615	444	100,928
セグメント利益 (又はセグメント損失)	2,731	1,014	132	1,402	744	541	23	143	6,401

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳192百万円とのれん償却費 335百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	57,467	30,831	9,634	3,822	2,297	2,771	2,814	-	109,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	85	-	186	-	17	39	507	-
計	57,646	30,917	9,634	4,008	2,297	2,789	2,853	507	109,639
セグメント利益 (又はセグメント損失)	3,621	1,891	382	1,840	921	153	89	244	7,711

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳142百万円とのれん償却費 387百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円21銭	65円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,590	6,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,590	6,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,237	97,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....607百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社ペルーナ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	依	里	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。